



# 第124期中間 株主通信

2023年4月1日から2023年9月30日まで

日本特殊陶業株式会社

証券コード：5334

## 社会的課題の解決に寄与する 新たな価値創造および 事業ポートフォリオの転換に向けた チャレンジ

株主の皆さまには、平素よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

### 当期の概況

2024年3月期第2四半期は、売上収益3,011億円、営業利益570億円となり、前年同期比で増収増益、売上収益、営業利益ともに過去最高となりました。インフレに対応した客先への価格転嫁を着実に実行したことや、為替相場における円安の影響が増収増益の要因となりました。

また、2024年3月期通期連結業績予想につきましては、売上収益6,070億円(前年比+7.9%)、営業利益1,100億円(前年比+23.3%)に上方修正いたしました。新車組付け用製品の販売が通期では底堅く推移することや、想定よりも円安に推移していることが売上収益の修正要因です。また、利益面では、計画通り客先への価格転嫁を実行したことに加えて、円安進行が利益を押し上げる見込みです。

### 中期経営計画の進捗

中期経営計画の進捗については、1年前倒しの2023年度に目標売上収益6,000億円の達成を見込んでいます。各事業について見ていくと、内燃機関事業は「キャッシュ創出の最大化」という重点課題は順調に進捗しており、成長事業の半導体製造装置事業も、長期スパンでパワー半導体などの分野が需要を牽引していくとみています。呼吸器事業に関しては、2022年12月に実施した心肺機



代表取締役会長

尾堂 真一



代表取締役社長  
社長執行役員

川合 尊

能診断機器メーカー・米国MGC Diagnostics社の買収効果による売上増大を見込んでいます。また、当社グループの森村SOFCテクノロジー(株)で2020年度から量産をスタートしている燃料電池(SOFC)事業は、カーボンニュートラル実現に向けて、日本をはじめ各国が水素の利活用に関する国家戦略を策定するなど注目度が高く、将来的に高成長が望める分野として捉えています。

また、新規事業に関する方針として、今年度は、2025年度にスタートする新たな中期経営計画に向けて、広くトライしていくフェーズから集約のフェーズにシフトしています。当社の競争優位であるセラミック関連技術を活かして確度の高い事業にリソースを集中し、まずは一つずつ、成果を出せる形を作っていきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## Segment Overview | セグメント別業績の概要

### 自動車関連

売上収益 **2,469** 億円

営業利益 **612** 億円

当事業は、補修用製品の販売が落ち着きをみせる一方で、半導体供給不足の緩和やコロナ禍からのリバウンド需要による自動車生産が回復傾向にあることから、新車組付け用製品の販売は底堅く推移しています。また、為替レートが円安に推移していることも当社利益を押し上げる要因となっています。

この結果、前年同期と比べて当第2四半期の売上収益は12.1%アップの2,469億66百万円、営業利益は20.7%アップの612億16百万円となりました。

### セラミック

売上収益 **475** 億円

営業利益 **17** 億円

当事業は、半導体の生産調整や半導体製造装置向けの投資抑制の影響を受け、前年度と比べ落ち込む結果となりました。

この結果、前年同期と比べて当第2四半期の売上収益は13.1%ダウンの475億40百万円、営業利益は75.7%ダウンの17億9百万円となりました。

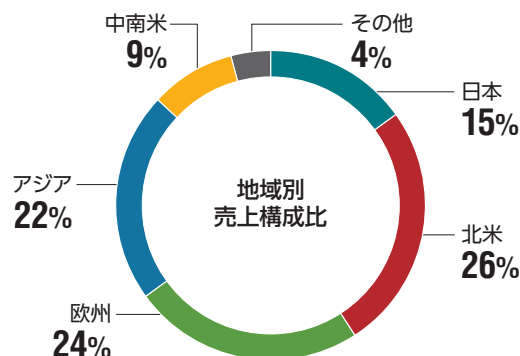
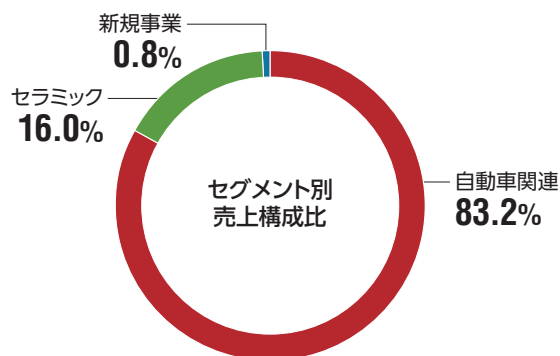
### 新規事業

売上収益 **23** 億円

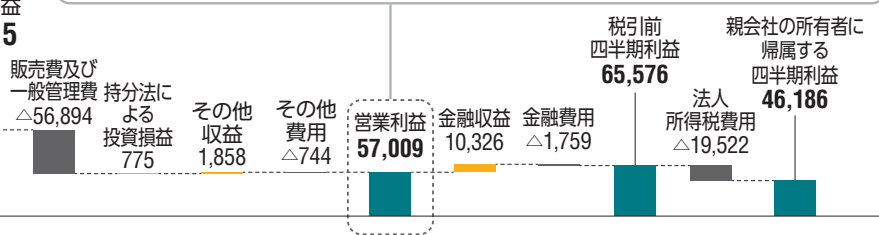
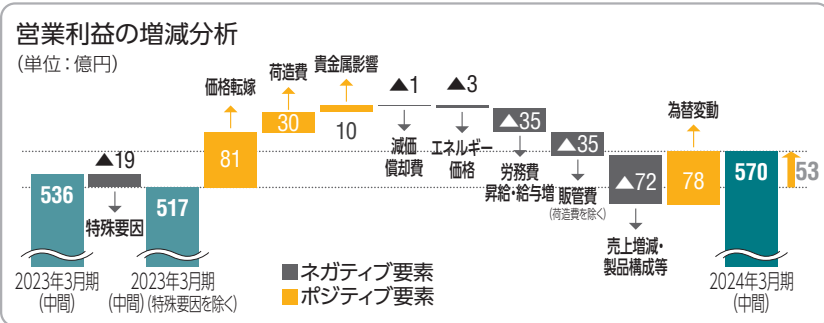
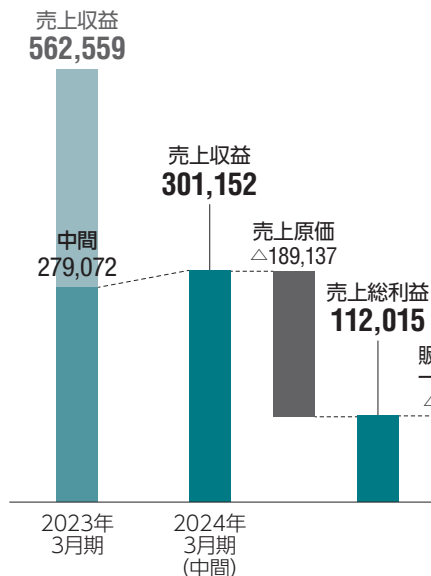
営業損失 **61** 億円

新規事業については、当第2四半期の売上収益は7.0%アップの23億84百万円、営業損失は61億18百万円（前年同期は62億68百万円の営業損失）となりました。

※他に、「その他」の区分として、売上収益46億1百万円、営業利益2億2百万円があります。※記載金額はすべて連結ベースで表示しております。



連結業績ハイライト (単位: 百万円)



※上記グラフは非支配持分(△132百万円)の表示を省略しております。

通期予想

2024年3月期 (単位: 百万円)

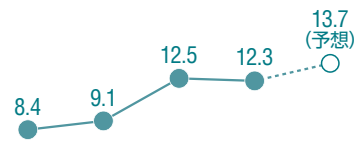
売上収益	607,000
営業利益	110,000
税引前利益	116,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	81,000

営業利益率 (単位: %)

● 中間 ○ 期末



ROE (単位: %)



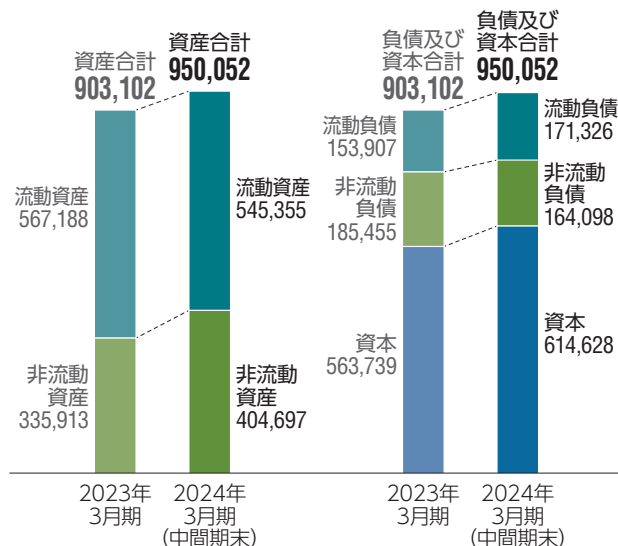
2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

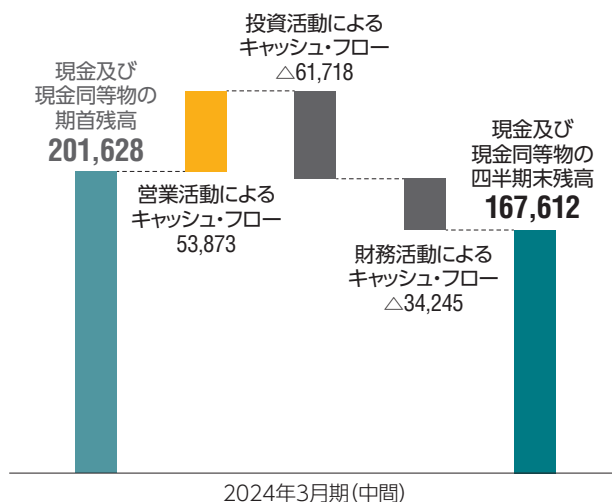
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細は当社WEBサイトの投資家情報ページでもご覧いただけます。▶ <https://www.ngkntk.co.jp/ir/index.html>

### 連結財政状態計算書 (単位：百万円)



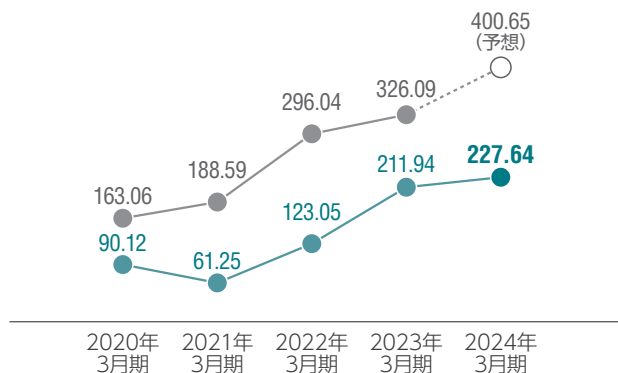
### 連結キャッシュ・フローの概要 (単位：百万円)



※連結キャッシュ・フローの概要は現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額(5,597百万円)の表示を省略しております。

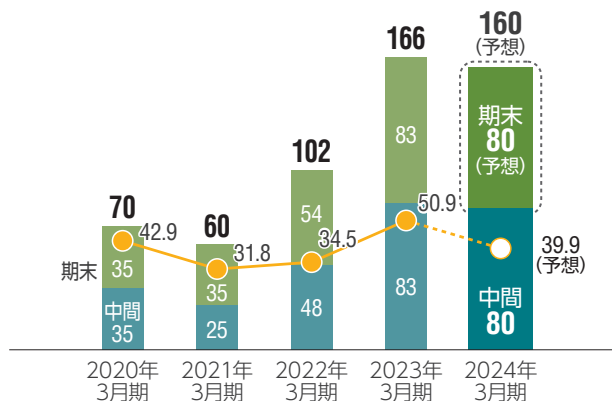
### 基本的1株当たり当期利益 (単位：円)

● 中間 ● 期末



### 配当金 (単位：円)・配当性向 (単位：%)

■ 配当金 ● 配当性向



## Niterra日本特殊陶業は、 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に 協賛します



OSAKA, KANSAI, JAPAN  
**EXPO**  
2025

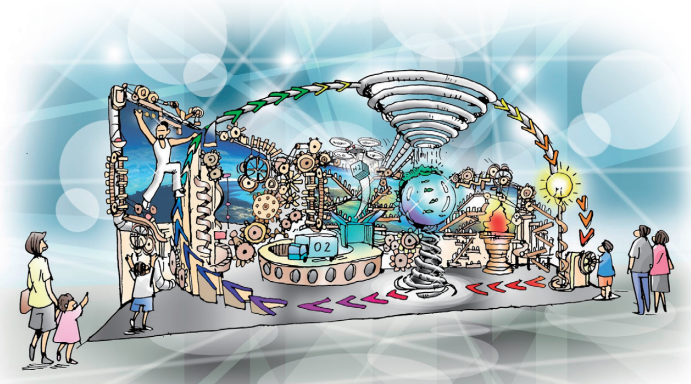


©Expo 2025

### なぜ万博に協賛するのか

2023年4月1日に当社の英文商号を「Niterra Co., Ltd.」に変更したこととともない、当社グループは新たに「Niterraグループ」として生まれ変わりました。

新しいグループ社名には「持続可能な社会へ貢献し、地球を輝かせる企業となる」という想いを込めており、この度「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに世界的な危機を乗り越え、未来への希望を世界に示していく大阪・関西万博の想いに共感し、協賛をすることになりました。



※企画・製作中のため、実際のデザインとは異なる可能性があります。

〈展示イメージ図〉

### 当社の展示概要

2025年大阪・関西万博は、2005年に開催された愛・地球博に続き、20年ぶりに日本で開催される国際博覧会です。

当社は「未来社会ショーケース事業」の一つである「フューチャーライフ万博・未来の都市」にシルバーパートナーとして協賛し展示をおこないます。

「フューチャーライフ万博・未来の都市」では、Society 5.0が目指す未来の都市—経済発展と社会課題の解決が両立する都市—をテーマに、5つの分野に分かれて展示がおこなわれる予定です。当社はその内の一つである「環境・エネルギー」分野に展示します。

当社の展示では「Niterraグループは、特殊な技術と発想で、輝く地球のチカラになる」というメッセージを発信する予定です。

「循環型社会の実現」に焦点を当て、展示全体で一つの資源・エネルギーの循環を表現します。これは「地球の持続可能な未来」の実現を意味し、まさに「輝く地球のチカラになる」を体現したものとなります。

是非、当社の展示にご期待いただければと思います。

## ▶ MSCI ESG Ratingにおいて最高ランクの「AAA」を獲得

MSCI ESG Ratingにおいて、当社初となる「AAA」を獲得しました。この度のレーティングでは、当社の取締役会の独立性、多様性などのガバナンス、労働管理の分野における取り組みが評価されました。今回の評価獲得を機に、より一層これらの課題への取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

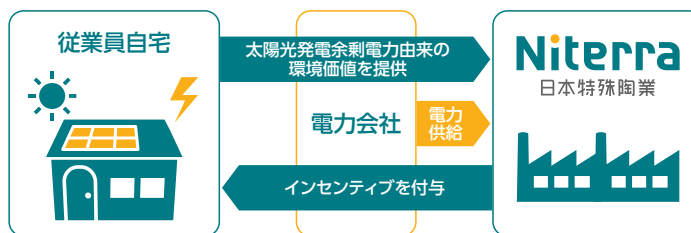


※同評価指標は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社より提供されているESG投資の世界的な評価指標であり、業界固有のESGリスクおよび、同業他社と比較した当該リスクに対する管理能力に応じて、企業のESGパフォーマンスを「AAA」から「CCC」まで7段階で格付けしたものです。詳細はこちら：<https://www.msci.com/>

※日本特殊陶業株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（以下、MSCI）のデータの使用、およびここに記載されるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる当社の後援、推薦あるいはプロモーションをおこなうものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの所有物で、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

## ▶ 従業員参加型のカーボンニュートラルの取り組み

2023年に当社グループは、「従業員参加型のカーボンニュートラルの取り組み」を開始しました。本取り組みは、当社が電力会社から、従業員の自宅で発電した太陽光発電の余剰電力に由来する環境価値を付加した電気の供給を受け、工場で利用するものです。余剰電力の環境価値を提供した従業員には、電力会社を通じてインセンティブを付与しています。



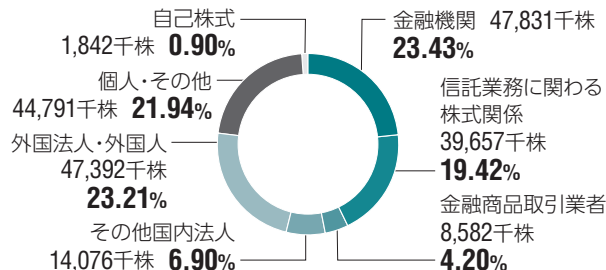
当社グループは、2050年カーボンニュートラルを目指すことを前提とし、「エコビジョン 2030」を掲げ、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2018年度比で30%削減することを目標としております。その目標の達成のため、省エネ活動、ものづくりの見直し、働き方改革などさまざまな方面でのCO<sub>2</sub>排出量削減活動に加え、グループ内での太陽光発電の導入などによる「創エネ」活動にも取り組んでおります。本取り組みは、創エネ活動の一つであり、グループ一体となったCO<sub>2</sub>排出量削減活動をおこなうため、グループ内でのCO<sub>2</sub>排出量削減の機運を醸成し、従業員への啓発を目的として導入しています。

資本金	478億69百万円
発行可能な株式の総数	390,000,000株
発行済み株式の総数	204,175,320株
株主数	112,656名
大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,051	12.87
明治安田生命保険相互会社	16,794	8.30
第一生命保険株式会社	16,752	8.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,090	4.49
全国共済農業協同組合連合会	4,944	2.44
日本生命保険相互会社	3,563	1.76
TOTO株式会社	3,095	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,007	1.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,912	1.43
日特協力会持株会	2,811	1.38

持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別持株比率



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先 (郵送先)	東京都府中市日綱町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京(プライム)・名古屋(プレミア)
公告の方法	電子公告によりおこないます。 公告掲載URL <a href="https://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/">https://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/</a> (ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にお問い合わせください。

## 【株式に関するマイナンバーお届のご案内】

株式の税務関係の手続きには、マイナンバーの届出が必要です。まだお届出をされていない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

## 「Niterr Report 2023」を発行しました



詳しい内容は  
こちらからご覧いただけます。

[https://www.ngkntk.co.jp/resource/pdf/ir\\_integration\\_report\\_07.pdf](https://www.ngkntk.co.jp/resource/pdf/ir_integration_report_07.pdf)

